



松木源太郎 議員



外出支援サービス事業について

問 昨年度まで、外出支援サービスは社会福祉協議会への委託で利用回数は週1回まで、利用範囲は市内、利用料金は、市民税非課税世帯の者片道100円、課税世帯の者片道300円だった。令和5年度から、介護タクシーの利用助成に変わり、その利用額の負担が、地域によっては大きくなったが対策は。

答 今年度から、利用券制度にし、利用券は1枚千円の助成で1か月あたり8枚、年間最大96枚交付される。今後利用者の声を聴き見直しを図っていききたい。

学校再編について

問 旧干潟地域の3小学校で「地域検討会議」を開催するが、内容と予算について伺う。

答 古城小学校を統合校の候補とし、委員に会議1回6千円の報償費を計上。会議は年間5回開催予定で、干潟地域3校だけ

で委員約75名、年間で225万円を計上している。

都市計画区域の見直しについて

問 令和8年度に都市計画決定を目指しているが、都市計画審議会の審議状況は。

答 平成22年3月作成の旭市都市計画マスタープランでは、市の地域全域への拡大としている。都市計画区域の拡大は、最終的に県の都市計画審議会で決定される。市の審議会で決定するものではないが、都市計画の見直し支援業務を行うという報告をしている。

市職員の労働環境について

問 働きやすい環境で職員の能力を発揮することが、事務事業を進めるうえで重要である。病気になるたり、精神を病んだり、ハラスメントに遭遇した場合、どのような対応をとっているのか。

答 ハラスメントに関する事案が発生した場合の相談窓口として「旭市職員のハラスメントの防止等に関する規定」により、総務課等の職員が相談員となり対応し、その後事実関係を調査する。その他の質問事項
○ 効率的・効果的な行政経営について。

物価高騰対策について

問 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した生活者支援、事業者支援について、どのような事業を予定しているのか。

答 交付金を財源とした事業は、住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金給付事業、就学前児童応援臨時給付金給付事業、市外小中学校等在学児童生徒臨時給付金、市内小・中学校の給食費8か月分の免除を予定している。

通学路の安全対策について

問 ドン・キホーテ旭店前国道126号に信号機の設置はできないか。

答 当該箇所は横断歩道は設置されているが、横断しづらいことを認識している。これまでも、道路管理者である海匠土木事務所へ信号機の設置を含めた安全対策を要望してきた。市としては当面の交通安全対策として横断旗

を設置した。信号機の設置について、旭警察署に対しても引き続き要望していく。

問 川口沼親水公園の東側道路付近の排水路に転落防止柵の設置はできないか。

答 転落防止柵の設置については、交通量や事故の発生状況を踏まえるとともに、水路管理者の維持管理作業等に支障が出ないか相談していきたい。

教育支援について

問 多様性への配慮を目的とし、性別を問わない新制服を導入する考えはあるか。

答 制服の取り扱いについては、各中学校の実情に応じ、学校の判断において行われている。性別を問わない新制服については、各中学校の考えを聞くとともに、様々な状況を勘案しながら研究していきたいと考えている。今後の学校再編において、新制服を導入する際には、性別を問わない新制服も考慮していきたい。

その他の質問事項

○ 学校給食費の完全無償化について
○ 自転車ヘルメット着用率の向上について
○ シルバー人材センターについて